



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関本 吉成  
(氏名) 江原 恒  
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5468  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	124,360	△1.6	1,408	△16.2	1,601	△17.7	1,234	△22.9
27年3月期	126,423	0.8	1,679	15.3	1,946	18.3	1,600	26.3

(注) 包括利益 28年3月期 176百万円 (△91.6%) 27年3月期 2,103百万円 (21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.02	—	9.3	6.0	1.1
27年3月期	40.24	—	13.1	7.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,628	13,215	51.6	332.17
27年3月期	27,585	13,240	48.0	332.79

(参考) 自己資本 28年3月期 13,215百万円 27年3月期 13,240百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,493	△1,504	△1,678	6,253
27年3月期	1,477	△549	△313	6,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	201	12.4	1.6
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	241	19.3	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		34.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△3.5	1,000	△29.0	1,100	△31.3	700	△43.3	17.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,260,000 株	27年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	475,536 株	27年3月期	473,135 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,785,166 株	27年3月期	39,789,536 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,165	0.2	549	△3.1	621	△10.7	554	△18.6
27年3月期	89,975	0.3	567	24.2	696	6.8	681	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.95	—
27年3月期	17.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,303		6,706	41.1			168.58	
27年3月期	18,021		6,487	36.0			163.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,706百万円 27年3月期 6,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
6. 仕入高及び売上高明細表 .....	22
7. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
(2) 比較売上高明細表(単体) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による各種財政・金融政策の効果が下支えとなって企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、年明け以降の株価急落や中国経済の急激な減速による国内景気への影響など、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価については強含みで推移したものの、消費者の継続的な節約志向はさらに強まり、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化を見極め、仕入先との協働、取扱商品のアピールや販売先への協力、グループ会社間の連携の強化、収益率を重視した効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、近年消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化しており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期と比べ1.6%減少の124,360百万円となりました。営業利益は前期と比べ16.2%減少の1,408百万円、経常利益は前期と比べ17.7%減少の1,601百万円となりました。特別利益として東京電力(株)福島原子力発電所の事故に伴う「受取損害賠償金」61百万円、特別損失として「減損損失」79百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ22.9%減少の1,234百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、魚価が強含みで推移し売上単価は前期を上回りましたが、取扱数量が下回りましたため、売上高は前期と比べ0.9%減少の114,093百万円となりました。売上原価の削減に努めましたが、売上高減少を補うことができず売上総利益率が低下し、また、販売諸経費の削減にも努めましたが、営業利益は前期と比べ8.2%減少の540百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、在外子会社のAERO TRADING社(カナダ・バンクーバー市)が現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替相場が円高方向に進行したため、売上高は前期と比べ9.7%減少の9,618百万円となりました。人件費、販売諸経費等の削減に努めましたが、減価償却費の増加等もあり、営業利益は前期と比べ27.6%減少の588百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃料の低下傾向には歯止めがかかりましたが、一部の管理物件で稼働率の低下が見られ、売上高は前年同期と比べ2.4%減少の649百万円となりました。また、人件費等の増加もあり、営業利益は前年同期と比べ6.4%減少の269百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮭やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われれます。

本年11月には築地市場の豊洲市場への移転が予定されており、物流の多様なニーズへの対応や、衛生面での強化が図られる一方、移転による商流の変化や、統廃合を検討している取引業者もあることから、事業環境が大きく変わることが予想されます。経費面におきましては、開設者へ支払う市場使用料の増加や市場内物流の変化等により、高コスト型の市場となることが想定されます。

このような状況のなか当社グループにおきましては、強靱な収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業での持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組んでまいります。

以上の状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高120,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,956百万円減少し、25,628百万円となりました。流動資産は1,128百万円減少し、17,086百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が1,208百万円、受取手形及び売掛金が964百万円減少したものの、現金及び預金が1,000百万円増加したことによるものです。固定資産は828百万円減少し、8,542百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が217百万円、無形固定資産が219百万円、投資有価証券が株式相場下落により256百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,931百万円減少し、12,413百万円となりました。流動負債は1,043百万円減少し、7,163百万円となりました。主な要因は、短期借入金642百万円、支払手形及び買掛金が410百万円減少したことによるものです。固定負債は887百万円減少し、5,249百万円となりました。主な要因は、長期借入金826百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ25百万円減少し、13,215百万円となりました。主な要因は、為替相場が円高方向に進行したため為替換算調整勘定が854百万円減少したものの、利益剰余金が1,051百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.0%から51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ111百万円増加し、6,253百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は3,493百万円（前連結会計年度 資金の増加1,477百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加並びにたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,504百万円（前連結会計年度 資金の減少549百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1,678百万円（前連結会計年度 資金の減少313百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	32.7	39.3	43.7	48.0	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	22.5	22.2	33.9	29.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.5	3.4	4.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	62.7	33.4	27.2	77.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境も予想され、豊洲の新市場におけるランニングコストも未だ定まらない非常に不安定な状況にあります。上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり6円とさせていただきますたく存じます。

2. 企業集団の状況

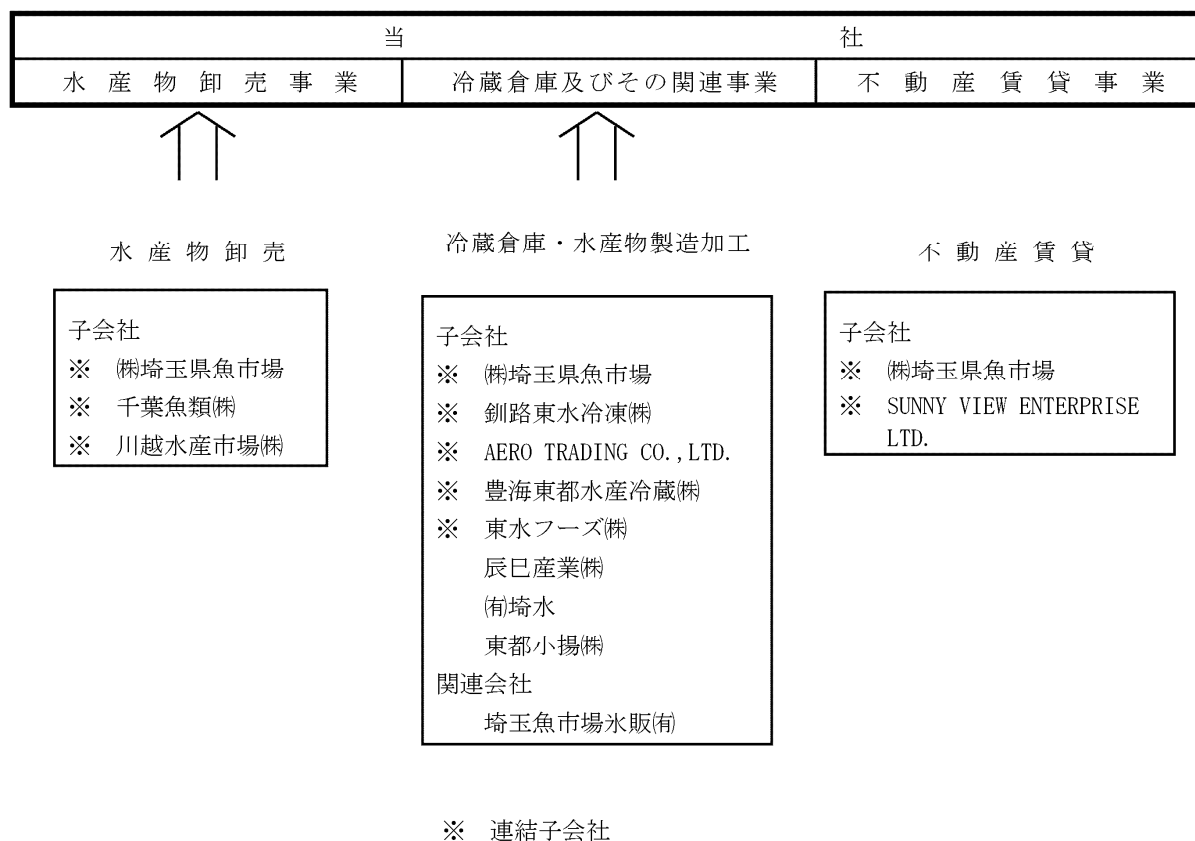
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。本年11月には築地市場の豊洲市場への移転が予定されており、物流の多様なニーズへの対応や、衛生面での強化が図られる一方、移転による商流の変化や、統廃合を検討している取引業者もあることから、事業環境が大きく変わることが予想されます。経費面におきましては、開設者へ支払う市場使用料の増加や市場内物流の変化等により、高コスト型の市場となることが想定されます。

このような状況のなか当社グループにおきましては、強靱な収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業での持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組んでまいります。そのために「販売代行から仕入代行への転換」をスローガンに、新規取引先の開拓や、消費者の皆様の目線に立った集荷・販売に引き続き注力してゆく一方、「選択と集中」による経営・人的資源の再配分、「新たな事業への挑戦」として、高付加価値ビジネスの検討・実行、流通のグローバル化への対応、販売チャネルの拡大等に取り組み、また、大幅な権限移譲と責任の明確化を柱とするさらなる組織改革、徹底した在庫管理、収益率重視の集荷・販売を行うためのシステム強化についても引き続き取り組んでまいります。

それらと並行して企業の社会的責任（CSR）活動の推進に注力し、リスク管理体制の強化についても、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し、さらなる改善を目指してまいります。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,741	8,742
受取手形及び売掛金	7,123	6,159
商品及び製品	3,587	2,378
仕掛品	23	27
原材料及び貯蔵品	356	219
繰延税金資産	111	80
その他	322	281
貸倒引当金	△1,051	△801
流動資産合計	18,215	17,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 8,824	※2,※3 8,582
減価償却累計額	△6,905	△6,880
建物及び構築物(純額)	1,919	1,701
機械装置及び運搬具	※2,※3 3,383	※2,※3 3,267
減価償却累計額	△2,706	△2,644
機械装置及び運搬具(純額)	677	622
土地	※2,※4 3,606	※2,※4 3,549
建設仮勘定	0	27
その他	※3 641	※3 609
減価償却累計額	△575	△554
その他(純額)	66	55
有形固定資産合計	6,270	5,957
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	※3 714	※3 495
無形固定資産合計	899	679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,689	※1,※2 1,432
繰延税金資産	34	75
破産更生債権等	301	423
その他	※4 450	※4 351
貸倒引当金	△275	△377
投資その他の資産合計	2,200	1,905
固定資産合計	9,370	8,542
資産合計	27,585	25,628



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,167	2,757
短期借入金	※2 3,944	※2 3,301
未払法人税等	129	114
賞与引当金	82	82
その他	883	907
流動負債合計	8,207	7,163
固定負債		
長期借入金	※2 2,744	※2 1,917
繰延税金負債	346	282
長期預り保証金	938	965
再評価に係る繰延税金負債	※4 324	※4 298
退職給付に係る負債	1,686	1,694
株式給付引当金	-	8
資産除去債務	85	51
その他	12	30
固定負債合計	6,137	5,249
負債合計	14,344	12,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	8,597	9,648
自己株式	△94	△95
株主資本合計	11,927	12,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	258
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※4 362	※4 360
為替換算調整勘定	632	△222
退職給付に係る調整累計額	△86	△159
その他の包括利益累計額合計	1,313	237
純資産合計	13,240	13,215
負債純資産合計	27,585	25,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	126,423	124,360
売上原価	※4 118,971	※4 117,221
売上総利益	7,452	7,139
販売費及び一般管理費	※1 5,772	※1 5,731
営業利益	1,679	1,408
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	79	88
受取賃貸料	13	15
為替差益	139	148
その他	76	50
営業外収益合計	348	349
営業外費用		
支払利息	55	46
固定資産除却損	21	51
通貨スワップ評価損	—	43
その他	5	15
営業外費用合計	81	156
経常利益	1,946	1,601
特別利益		
受取損害賠償金	※2 97	※2 61
特別利益合計	97	61
特別損失		
減損損失	—	※3 79
特別損失合計	—	79
税金等調整前当期純利益	2,044	1,583
法人税、住民税及び事業税	452	349
法人税等調整額	△9	△0
法人税等合計	443	349
当期純利益	1,600	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	1,234

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,600	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△146
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	33	16
為替換算調整勘定	227	△854
退職給付に係る調整額	77	△72
その他の包括利益合計	502	△1,057
包括利益	2,103	176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,103	176
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,017	7,122	△62	10,453
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,376	1,017	7,155	△62	10,486
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			1,600		1,600
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		31		63	94
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	1,441	△32	1,440
当期末残高	2,376	1,048	8,597	△94	11,927

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240	0	329	405	△163	811	11,264
会計方針の変更による累積的影響額							33
会計方針の変更を反映した当期首残高	240	0	329	405	△163	811	11,298
当期変動額							
剰余金の配当							△159
親会社株主に帰属する当期純利益							1,600
自己株式の取得							△95
自己株式の処分							94
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	0	33	227	77	502	502
当期変動額合計	164	0	33	227	77	502	1,942
当期末残高	405	0	362	632	△86	1,313	13,240

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,048	8,597	△94	11,927
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,376	1,048	8,597	△94	11,927
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	△0	1,050
当期末残高	2,376	1,048	9,648	△95	12,978

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405	0	362	632	△86	1,313	13,240
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	405	0	362	632	△86	1,313	13,240
当期変動額							
剰余金の配当							△201
親会社株主に帰属する当期純利益							1,234
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△0	△2	△854	△72	△1,076	△1,076
当期変動額合計	△146	△0	△2	△854	△72	△1,076	△25
当期末残高	258	0	360	△222	△159	237	13,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,044	1,583
減価償却費	465	468
減損損失	-	79
投資有価証券評価損益(△は益)	-	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	8
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	△119	△135
支払利息	55	46
有形固定資産除却損	2	11
有形固定資産売却損益(△は益)	-	66
売上債権の増減額(△は増加)	237	640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△632	1,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△385	△307
未払消費税等の増減額(△は減少)	104	149
その他	371	△18
小計	1,940	3,761
利息及び配当金の受取額	118	136
利息の支払額	△54	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△527	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	3,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,321	△2,013
定期預金の払戻による収入	1,625	871
有形固定資産の取得による支出	△406	△295
無形固定資産の取得による支出	△334	△60
投資有価証券の取得による支出	△135	△0
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	4	4
その他	14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△1,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570	△500
長期借入れによる収入	1,900	500
長期借入金の返済による支出	△1,475	△1,469
自己株式の取得による支出	△95	△0
自己株式の売却による収入	63	-
配当金の支払額	△159	△201
その他	24	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643	111
現金及び現金同等物の期首残高	5,497	6,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,141	※ 6,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社魚市場

千葉魚類株式会社

川越水産株式会社

鉏路東水冷凍株式会社

AERO TRADING CO., LTD.

SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

豊海東都水産冷蔵株式会社

東水フーズ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

辰巳産業株式会社

㈲埼水

東都小揚株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業株式会社、㈲埼水、東都小揚株式会社並びに関連会社埼玉魚市場氷販㈲は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主に個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に充てるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社(1社を除く)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に親会社の比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

ハ ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

※2 担保資産及び担保付借入金

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	294百万円( ー百万円)	211百万円( ー百万円)
建物及び構築物	104 ( 65 )	56 ( 19 )
機械装置及び運搬具	35 ( 35 )	10 ( 10 )
土地	338 ( ー )	338 ( ー )
計	773 ( 101 )	617 ( 30 )

( ) は内数で工場財団設定分を示しております。

(2) 担保付借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,095百万円( 265百万円)	995百万円( 265百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,131 ( ー )	708 ( ー )
計	2,226 ( 265 )	1,703 ( 265 )

( ) は内数で工場財団設定分を示しております。

※3 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3百万円	59百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	70	109

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	2,048百万円	2,081百万円
役員報酬	190	183
退職給付費用	126	114
賞与引当金繰入額	70	69
福利厚生費	506	505
貸倒引当金繰入額	△50	△106
販売諸掛	1,195	1,082
出荷奨励金	108	111

※2 受取損害賠償金

東京電力㈱から公表された賠償基準に基づき、同社より受領した福島第一及び第二原子力発電所における事故の風評被害に関する損害賠償金であります。

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東都水産㈱ (東京都中央区)	水産物卸売事業、冷蔵倉庫及びその関連事業	建物等

資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

築地市場の豊洲市場への移転(平成28年11月)に伴い、当社は、当連結会計年度において、本社及び東京冷凍工場の使用が見込めない建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

その内訳は、建物及び構築物53百万円、機械装置及び運搬具23百万円及びその他2百万円であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
12百万円	20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	466	477	471	473
合計	466	477	471	473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式471千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社から取得した株式数及び当社が資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に処分した株式数が、それぞれ471千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	473	2	—	475
合計	473	2	—	475

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式471千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,741百万円	8,742百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,600	△2,488
現金及び現金同等物	6,141	6,253

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,110	10,647	665	126,423	—	126,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	893	2,139	115	3,148	(3,148)	—
計	116,004	12,787	780	129,571	(3,148)	126,423
セグメント利益	588	812	287	1,688	(8)	1,679
セグメント資産	10,817	7,524	4,113	22,455	5,130	27,585
その他の項目						
減価償却費	75	296	93	465	—	465
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41	586	135	763	—	763

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,130百万円には、セグメント間取引消去△145百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,275百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,093	9,618	649	124,360	—	124,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	1,994	113	2,851	(2,851)	—
計	114,837	11,612	762	127,212	(2,851)	124,360
セグメント利益	540	588	269	1,397	10	1,408
セグメント資産	9,278	7,138	3,934	20,352	5,276	25,628
その他の項目						
減価償却費	61	316	90	468	—	468
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64	193	39	297	—	297

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額5,276百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,397百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	22	57	—	79	—	79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	332.79円	332.17円
1株当たり当期純利益金額	40.24円	31.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,600	1,234
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,600	1,234
期中平均株式数（千株）	39,789	39,785

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度471千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度471千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	31,250	30,914	30,435	31,513
買付	86,417	77,709	79,539	74,864
合計	117,667	108,623	109,975	106,377

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	31,250	32,714	30,435	33,347
買付	87,411	82,396	83,856	80,745
水産物卸売計	118,662	115,110	114,292	114,093
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	10,647	—	9,618
不動産賃貸	—	665	—	649
合計	118,662	126,423	114,292	124,360



7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 西成田 仁 (現 専務取締役)

② その他の役員の変動

昇任予定取締役

専務取締役 小野 耕司 (現 常務取締役)

③ 就任予定日

平成28年6月28日

(2) 比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	吨	百万円	円	吨	百万円	円
鮮魚	(96.9) 37,331	(100.0) 35,585	(103.3) 953	(98.4) 36,750	(104.7) 37,270	(106.4) 1,014
冷凍魚	(94.7) 31,700	(102.5) 36,155	(108.3) 1,141	(93.9) 29,769	(95.5) 34,536	(101.7) 1,160
塩干加工品	(94.6) 17,974	(96.2) 17,516	(101.6) 974	(94.3) 16,954	(100.6) 17,617	(106.7) 1,039
卸売部門計	(95.6) 87,006	(100.2) 89,256	(104.8) 1,026	(95.9) 83,474	(100.2) 89,424	(104.4) 1,071
冷蔵部門	—	(112.2) 465	—	—	(105.2) 489	—
事業部門	—	(100.7) 253	—	—	(99.6) 252	—
合計	—	(100.3) 89,975	—	—	(100.2) 90,165	—

( ) は対前期指数であります。